

代表質問の要旨

会 派 名

新 政 会

市 民 派 連 合

清 風 ク ラ ブ

市 政 同 志 会
2015

日 本 共 産 党

公 明 党

※本文は質問者自身の
原稿によるものです

新 政 会

質 問 者 金 子 勝 寿
金 田 興 一 ・ 牧 野 直 樹
横 沢 英 一

持 ち 時 間 115 分

市 街 化 調 整 区 域 の 見 直 し を



◆市街化調整区域の見直しプロジェクトチーム設置

問 市街化調整区域は自ら所有する土地に子や孫の家が建築できない。また、仮に建築できる場合であっても一般の方が開発行為の申請書類を作成することは難しく、専門家に依頼する場合、時間と多額の費用が発生しているが、区域の見直しについてプロジェクトチームを設置することはできないか。

答 調整区域では、農地法の規制もあり、優良農地が保全され良好な営農環境を維持してきた。一方で、隣家が家を建築できて、自分の息子や孫の家が建築できないといった不満には対応していかなければならない。さらに農村集落の存続が高齢化によって現状維持ができなくなっている。

これまで市街化区域にばかり力を入れてきたが、市街化調整区域のことについては、対応不足だったのかもしれないので、今後農村地域内の維持や農業のあり方を含め庁内で検討していく。

都市計画法や農地法などは複雑な問題であるので、庁内で総合的に説明やアドバイスをできる部署がない。そこで、市街化調整区域に土地を所有する住民の皆さんの不満を少しでも解消しながら寄り添って考えていくようなことができればよい。

問 市長として、調整区域内の課題についてはどのように考えているのか。

答 きめ細かいサポートを行い、地域に住みたいという住民には、最低限住めるように



市街化調整区域のあり方について話し合った宗賀地区の議会報告会

していかなければならない。塩尻市は、これからも人口を増やしていく自負を持って取り組んでいる。なんらかの改善で市民にとって納得してもらえる形を構築していく。

「線引き」制度を廃止することには反対するものではない。仮に実行すれば、6年くらいかかりそうなので、現在の法制度下で対応することが現実的ではないかと考える。しかし、線引き制度からの離脱を選択肢から削除しているわけではない。

◆長野県知事に提出した管理型最終処分場計画反対署名について市長の見解は

問 市（市長）としては、4万人余りの反対署名についてのどのように受け止めているのか。

答 豊かな自然環境と水源を守りつつそれを次世代に引き継いでいきたいとする地域の強い願いが十分に理解されて4万人を超える署名が集められたと理解している。「この計画に対する反対署名は多くの市民の意思である」との認識のもと、尊重していきたい。さらに、塩尻東地区環境対策委員会が作成された「管理型最終処分場問題調査報告書」